



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,410	3.4	437	△13.0	417	△11.9	308	△13.7
28年3月期第3四半期	5,231	4.3	503	603.1	473	872.9	357	926.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 319百万円 (△18.4%) 28年3月期第3四半期 391百万円 (651.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.28	—
28年3月期第3四半期	28.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,067	2,754	27.4
28年3月期	8,577	2,498	29.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,754百万円 28年3月期 2,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	1.3	680	4.3	630	10.6	430	5.8	33.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,861,992 株	28年3月期	12,861,992 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	156,064 株	28年3月期	154,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,706,516 株	28年3月期3Q	12,710,303 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州の主要国が牽引し緩やかな景気回復基調が続いたものの、米国の新大統領誕生や英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ等、先行きの不透明な状況が続いています。国内経済は、企業収益の改善傾向が続き、個人消費の一部に弱さが見られたものの雇用や所得環境が堅調であり、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を継続的に推進してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、54億1千万円と前年同四半期と比べ1億7千8百万円(3.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億3千7百万円と前年同四半期と比べ6千5百万円(△13.0%)の減益となりました。経常利益は4億1千7百万円と前年同四半期と比べ5千6百万円(△11.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円と前年同四半期と比べ4千8百万円(△13.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア等を戦略的・中心的な販売チャネルとして位置付け、継続的に開拓を推進しました。同時に、販促企画に軸足を置いたネット販売の強化、海外オファーの積極的な取り組みと新規開拓を展開しました。また、新素材コンドームに新商品を投入しラインナップの充実を図りました。海外向け売上高は伸長したものの国内市場での価格の2極化、新素材製品の市場シェア拡大の傾向が続き厳しい展開が続きました。一方、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、16億1千5百万円と前年同四半期と比べ1億1千6百万円(7.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果や生産合理化を継続的に進め原価低減に努めたことにより3千2百万円と前年同四半期と比べ2千2百万円(219.3%)の増益となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内市場、輸出とも引き続き堅調に推移しました。主要な市場として位置付け開拓深耕を続けている住宅設備関連を中心に、自動車、家電の分野で堅調に受注が確保できました。住宅設備関連で続いていた生産調整等は第2四半期でほぼ底を打ち、受注は従来の水準に回復しました。しかし、産業用の分野では国内外の設備投資が徐々に回復をしているものの大幅な受注増には及ばず苦戦が続きました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫調整等により厳しい状況が続きました。利益面については、増設をしてきた自動化ラインが効率生産とコスト低減に徐々に寄与したものの、利益率の高い製品の販売比率低下や、工場増築に関連した修繕費の計上等が利益を圧迫する要因となりました。

この結果、売上高は、33億1千7百万円と前年同四半期と比べ8千8百万円(2.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、6億6千7百万円と前年同四半期と比べ5千4百万円(△7.5%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等に持ち直しの兆しが見られました。新企画商品も寄与し業績は回復傾向にあり黒字基調となりました。

この結果、売上高は、3億9千2百万円と前年同四半期と比べ1千2百万円(3.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、2千1百万円と前年同四半期と比べ1千万円(103.7%)の増益となりました。

④ その他

売上高は、8千4百万円と前年同四半期と比べ3千9百万円(△31.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、1千4百万円と前年同四半期と比べ1千2百万円(△47.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、100億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億9千万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の5億7千万円、受取手形及び売掛金の1億6千6百万円、建物及び構築物の7億1千5百万円であり、主な減少要因は、その他（有形固定資産）の1億2千1百万円であります。

負債総額は73億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億3千4百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金の3億2千4百万円、長期借入金の8億9千1百万円であり、主な減少要因は、その他（流動負債）の1億9千2百万円であります。

純資産総額は27億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千5百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の2億4千4百万円の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は27.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月16日公表の平成28年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,882千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,545	2,190,416
受取手形及び売掛金	1,930,900	2,097,420
電子記録債権	51,360	77,755
商品及び製品	350,774	342,328
仕掛品	574,689	638,031
原材料及び貯蔵品	576,907	640,225
その他	125,930	156,953
貸倒引当金	△2,184	△2,010
流動資産合計	5,227,924	6,141,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,456	1,390,833
土地	1,177,832	1,179,632
その他(純額)	979,947	858,410
有形固定資産合計	2,833,235	3,428,875
無形固定資産	126,435	110,102
投資その他の資産		
その他	393,046	387,886
貸倒引当金	△7,346	△6,080
投資その他の資産合計	385,699	381,805
固定資産合計	3,345,370	3,920,783
繰延資産	4,105	5,982
資産合計	8,577,400	10,067,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,813	730,765
電子記録債務	-	493,483
短期借入金	2,008,000	2,332,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	346,660
未払法人税等	148,333	2,096
賞与引当金	121,291	42,807
その他の引当金	-	2,210
その他	840,365	647,525
流動負債合計	4,469,803	4,617,549
固定負債		
社債	420,000	610,000
長期借入金	400,000	1,291,675
退職給付に係る負債	272,015	239,372
その他	516,783	554,546
固定負債合計	1,608,798	2,695,593
負債合計	6,078,601	7,313,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,334,907	1,579,899
自己株式	△33,118	△33,411
株主資本合計	2,193,252	2,437,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	82,101
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	17,576	1,206
退職給付に係る調整累計額	△58,603	△45,275
その他の包括利益累計額合計	305,546	316,793
純資産合計	2,498,798	2,754,743
負債純資産合計	8,577,400	10,067,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,231,903	5,410,215
売上原価	3,784,118	3,972,454
売上総利益	1,447,785	1,437,761
販売費及び一般管理費	944,222	999,847
営業利益	503,562	437,913
営業外収益		
受取利息	514	281
受取配当金	5,857	4,970
受取賃貸料	1,133	3,408
為替差益	2,428	8,593
その他	9,386	8,273
営業外収益合計	19,320	25,527
営業外費用		
支払利息	42,279	41,689
賃貸費用	425	1,333
その他	6,666	3,269
営業外費用合計	49,371	46,292
経常利益	473,511	417,148
特別利益		
投資有価証券売却益	37,558	-
特別利益合計	37,558	-
特別損失		
固定資産除却損	571	393
特別損失合計	571	393
税金等調整前四半期純利益	510,498	416,754
法人税、住民税及び事業税	85,650	50,743
法人税等調整額	67,456	57,484
法人税等合計	153,107	108,228
四半期純利益	357,391	308,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,391	308,526

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	357,391	308,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,840	14,287
為替換算調整勘定	△2,549	△16,369
退職給付に係る調整額	5,585	13,328
土地再評価差額金	401	-
その他の包括利益合計	34,278	11,247
四半期包括利益	391,670	319,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,670	319,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,498,747	3,228,788	380,077	5,107,613	124,289	5,231,903	—	5,231,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,498,747	3,228,788	380,077	5,107,613	124,289	5,231,903	—	5,231,903
セグメント利益	10,153	722,106	10,592	742,851	26,875	769,727	△266,164	503,562

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△266,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,615,515	3,317,707	392,101	5,325,323	84,891	5,410,215	—	5,410,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,615,515	3,317,707	392,101	5,325,323	84,891	5,410,215	—	5,410,215
セグメント利益	32,419	667,920	21,578	721,919	14,219	736,138	△298,225	437,913

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△298,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療機器事業」のセグメント利益が312千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が8,269千円増加し、「SP事業」のセグメント利益が34千円増加し、「その他」のセグメント利益が198千円増加しております。また、調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が67千円減少しております。